

高齢化進む 団地内に開設

好評の「まちかど保健室」

無料で医療・介護相談

大学のスタッフが常駐

官学協働で包括ケアのモデルづくり



保健室で腰痛予防体操の様子を見守る新妻（後列右から3人目）、荒木（左隣）の両氏ら

愛知県豊明市の豊明団地（UR賃貸住宅）内の空き店舗を活用して今年4月にオープンした「まちかど保健室」が、住民らに喜ばれている。近接する藤田保健衛生大学の医療スタッフが常駐し、医療・介護などの相談に応じるほか、職員や学生が団地に住んで住民の健康管理や一人暮らしの高齢者の見守りまで行う。医療・介護の新しいタイプの拠点として全国からも注目されており、公明党愛知県本部の地域包括ケアシステム推進本部（新妻秀規本部長＝参院議員）のメンバーらがこのほど、豊明市議と共に同保健室を視察した。

「まちかど保健室」（以下、試み。同市と藤田保健衛生大学、保健室）は、大学のス タッフが高齢者の住む「まちかど」へ出向き、誰もが住み慣れた地域で安心して医療・介護などのサービスを受けられる包括ケアのモデル拠点を「まちかど」としてつくるという。全部で55棟が並ぶ同団地の第54棟1階のオープンスペースに開設された保健室の広さは約50平方メートル。同大

学の看護師、薬剤師、理学療法士、保健師らが日替わりで常駐し、健康、医療、介護、子育てなど多岐にわたる相談に無料で応じ、相談内容によって地域の医療・介護・行政機関への紹介も行う。利用時間は平日の午前10時から午後3時まで。誰でも利用できるという。1日当たりの来訪者は平均16人ほどで、約8割が健康不安に関する相談。同大学リハビリテーション学科の講師を務め、医療スタッフの一人として団地に住み込んでいる都築晃さん（医学博士）は、「皆さんがいつまでも元気に暮らすお手伝いができたらうれしい。970年代に建設された豊明団地でも高齢者の孤立化や空き部屋の増加が深刻化。約4500人の住民のうち65歳以上の高齢者が約1100人。このうち4人に1人は一人暮らしで、健康管理や安否確認が待たない。一方「医療だけでは市民の期待に応えられない」と感じていた同大学は2013年2月、医療系大学として全国初の介護福祉事業の設置許可を国から得て、大学内に訪問看護や在宅介護を担う「地域包括ケア中

公明が後押し 学生が入居し、 見守りなども

愛知・豊明市



金田センター長（左から2人目）の説明を受ける推進本部のメンバー（右側5人）
核センター（金田嘉清センター長）副学長）を開設するなど、地域医療や介護の拠点づくりを進めてきた。こうした大学の取り組みにURと市が協力し、保健室の開設が実現した。

困ったときは立ち寄りやすくなる」と語る。保健室を利用している住民も「話を聞いてもらえるだけで安心する」「地域交流の場にもなっている」と話している。また、保健室では、認知症、生活習慣病を予防するための健康教室や体力測定などのイベントを開催しながら、地域住民との交流も行う。団地に住み込んでいる同大学の学生16人と職員2人は、一人暮らしの高齢者の安否確認や健康

この日、新妻氏や荒木清真参院議員ら一行は、保健室の利用状況などの説明を受けた後、腰痛予防体操の様子を見守った。公明党は、各地で地域包括ケアシステムの構築を全力で推進。愛知県では、同大学の星長清隆学長らの相談を受け、文部科学省や厚生労働省と連携し、同大学の介護福祉事業の設置許可を後押ししてきた。視察に当たった星長学長は「公明党のおかげで、保健室の開設につながった」と述べ、新妻氏は「全国のモデルになるよう全力で応援したい」と強調した。

管理に携わるほか、公園清掃や運動会などの自治会行事にも参加して地域に貢献している。少子高齢化が進む中、1970年代に建設された豊明団地でも高齢者の孤立化や空き部屋の増加が深刻化。約4500人の住民のうち65歳以上の高齢者が約1100人。このうち4人に1人は一人暮らしで、健康管理や安否確認が待たない。一方「医療だけでは市民の期待に応えられない」と感じていた同大学は2013年2月、医療系大学として全国初の介護福祉事業の設置許可を国から得て、大学内に訪問看護や在宅介護を担う「地域包括ケア中